

みなさんこんにちは 日本共産党です。

只今よりこの場所をお借りしまして、今、大きな社会問題になっている、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）についてお話したいと思います。

この問題は、先に横浜市で開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）で、菅直人内閣が国民の反対を押し切って、TPP参加への協議開始を表明したことにあります。

第一に、TPP参加は、日本農業に壊滅的な打撃を与え、国民の食の安全と安定的な食糧供給を根底から破壊します。

管内閣は、TPP参加と日本農業の再生を両立させるといいます。しかし、TPPは例外なしの関税撤廃です。一度そんな枠組みに参加したら、逆立ちしても「両立」など不可能であることは火を見るより明らかです。

農水省の試算でも、農林漁業分野の関税を撤廃すれば、日本の食糧自給率は、実に13%まで落ち込んでしまいます。今、地球規模の食糧不足が大問題になっているときに、TPP参加で豊かな潜在力をもった、かけがえのない農林漁業をつぶすなどというのは、国民の願いにも、世界の流れにも反する「亡国の政治」といわなければなりません。

第二に、TPP参加は、食の問題にとどまらず、地域経済を破壊し、国土と環境を壊すものです。前原外務大臣は、「日本のGDPにおける第一次産業の割合は1.5%だ。1.5%を守るために、98.5%が犠牲になっている」などと言い放ちました。許しがたい暴言であります。農林漁業は、単なる数字で判断できるものではありません。地域経済を支え、関連産業を支え、雇用を支え、国土と環境を守る、かけがえのない多面的役割を果たしているのが農林漁業ではありませんか。これがわからない政治家は政治家失格だといわなくてはなりません。TPP参加は、これらすべてを犠牲にすることになります。TPP参加で利益を得るのは一握りの自動車や電機・通信関係の輸出大企業だけです。この一握りの輸出大企業のために、日本を売り渡す政治・「売国の政治」は断じて許すわけにはいきません。

農業も、漁業も、林業も自然との営みです。自然は豊かな恵みをもたらすとともに、ときとして、暴力的な猛威を振ります。今年の猛暑の夏は、農林漁業に従事されているみなさんは、大変ご苦労されたと思います。きびしい自然条件と向き合い、生産に励んでいる方々を応援することこそ政治の仕事ではありませんか。

この農林漁業にたずさわるみなさんを応援すべき政治が、逆に襲いかかるなどということは、絶対に認めるわけにはいきません。

みなさん TPP参加を阻止し、「食糧主権」を保障する貿易ルールをつくり、農林漁業を真に再生させるためのも、私たち日本共産党は、生産に励んでいるみなさんとがつちりスクラムを組んで、TPP参加阻止へ最後まで頑張る決意です。

また、TPP問題がわかりやすく解説している「しんぶん『赤旗』是非、ご購読をお願いします。ご清聴ありがとうございます。